



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 岡部 隆志 (TEL) 0297-62-9111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	5,200	△4.1	△224	—	△297	—	△220	—
2022年6月期第2四半期	5,423	—	176	—	144	—	84	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 △259百万円(—%) 2022年6月期第2四半期 102百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△39.15	—
2022年6月期第2四半期	15.08	14.93

- (注) 1. 当社は、2021年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2023年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 2023年6月期第2四半期における営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、包括利益の大幅な悪化については、主にLCD事業において、新型コロナウイルス感染症への対策の影響により、作業時期の見直しや遅延によるアフターサービス(AS)案件のずれ込みが発生したことによります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	18,950	7,533	39.7	1,337.72
2022年6月期	18,836	8,046	42.7	1,428.85

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 7,531百万円 2022年6月期 8,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 : 普通配当 27円00銭 記念配当 18円00銭

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,079	23.1	1,408	91.5	1,291	90.1	877	83.3	155.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期2Q	5,630,000株	2022年6月期	5,630,000株
2023年6月期2Q	20株	2022年6月期	20株
2023年6月期2Q	5,629,980株	2022年6月期2Q	5,629,993株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス禍からの経済活動再開を受けた需要増加等により高止まりするインフレ率と、各国中央銀行の金融引き締め継続が、成長ペースを下押ししました。国内経済は、オミクロン株感染拡大が繰り返されたものの、行動制限の回避により需要が底堅く推移し、緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループの事業環境について、半導体業界において、次世代通信規格(5G)・データセンター対応の先端半導体パッケージ向け投資は底堅く推移する一方、フラットパネルディスプレイ(FPD)業界を中心に、中国の行動制限の影響・部材の供給制約による長納期化や、市場動向を見極めたい顧客の投資計画見直しが散見されました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は6,846百万円(前年同期比23.7%減)、受注残高は15,918百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,200百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失224百万円(前年同期は営業利益176百万円)、経常損失297百万円(前年同期は経常利益144百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失220百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

(IJPソリューション事業)

AR/VRに活用されるマイクロディスプレイ向け装置の売上が立ち始めていますが、一方で部材の供給制約や新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、当該設備投資を延期する顧客も出て来ており、受注・出荷が翌四半期以降にずれ込む案件がありました。引き続き次世代ディスプレイ向け投資ニーズの捕捉に注力し、受注の積み上げ、売上の拡大を図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,910百万円(前年同期比58.1%増)、セグメント利益は172百万円(前年同期比97.6%増)となりました。

(半導体関連事業)

世界経済減速によりパソコン・スマホ対応のメモリーを中心に在庫調整の動きは続いています。5G、IoT、データセンター対応の先端半導体パッケージ向け設備投資ニーズは底堅く、受注・出荷とも順調に推移しました。一方、改善はしているものの、部材供給制約による長納期化圧力は続いており、先行手配や設計見直し・標準化による調達ルート拡大等の対策強化により、業績への影響軽減に注力して参ります。

このような状況のもと、セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,217百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は236百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(LCD事業)

パネル市況の低迷を受けた設備投資ニーズの減退や、投資タイミングの見直し等により、受注・出荷とも振るいませんでした。特に、部材供給制約や、中国における新型コロナウイルス対策の影響による作業時期見直し・遅延によるアフターサービス(AS)案件のずれ込みが目立ちました。今後は、行動制限解除を踏まえたAS案件の捕捉に注力し、一定規模の売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,072百万円(前年同期比30.1%減)、セグメント損失は75百万円(前年同期は405百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、16,278百万円となりました。主として、棚卸資産1,756百万円の増加、並びに、現金及び預金334百万円、売上債権1,461百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から79百万円増加し、2,372百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から0百万円減少し、20百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から74百万円増加し、278百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から114百万円増加し、18,950百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、10,884百万円となりました。主として、短期借入金1,400百万円の増加、並びに、仕入債務569百万円、未払法人税等148百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、532百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し、7,533百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失220百万円、前期の期末配当253百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、334百万円減少し、2,096百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,269百万円（前年同期は1,313百万円の取得）となりました。資金の使用は、主に棚卸資産の増加1,760百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、179百万円（前年同期は202百万円の使用）となりました。資金の使用は、主に有形固定資産の取得による支出170百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、1,146百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に短期借入金の純増額1,400百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては、2022年8月9日公表の「2022年6月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,391	2,096,207
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,876,313
売掛金及び契約資産	9,342,550	—
電子記録債権	4,974	10,156
製品	10,880	10,155
半製品	98,133	486,674
仕掛品	4,066,538	5,433,953
原材料	4,634	5,731
未収入金	269,010	285,377
その他	93,417	75,329
貸倒引当金	△2,889	△1,245
流動資産合計	16,317,640	16,278,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,729	321,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,140,987	1,048,252
工具、器具及び備品（純額）	43,627	50,777
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	1,320	330
建設仮勘定	162,747	295,669
有形固定資産合計	2,293,411	2,372,419
無形固定資産		
ソフトウェア	21,327	20,682
その他	0	0
無形固定資産合計	21,327	20,682
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,590	272,280
その他	10,189	6,223
投資その他の資産合計	203,780	278,503
固定資産合計	2,518,518	2,671,606
資産合計	18,836,159	18,950,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,645,677	2,510,429
買掛金	2,862,039	2,428,211
短期借入金	3,300,000	4,700,000
リース債務	1,475	370
未払金	111,496	155,657
未払費用	168,211	187,823
未払法人税等	181,458	33,028
前受金	632,927	531,382
賞与引当金	205,829	213,157
役員賞与引当金	30,600	16,900
製品保証引当金	32,000	26,000
その他	66,731	81,246
流動負債合計	10,238,446	10,884,207
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,878	44,038
退職給付に係る負債	511,490	488,728
固定負債合計	551,368	532,766
負債合計	10,789,815	11,416,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	3,254,676	2,780,896
自己株式	△30	△30
株主資本合計	7,919,884	7,446,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,431	65,673
退職給付に係る調整累計額	22,055	19,534
その他の包括利益累計額合計	124,486	85,207
新株予約権	1,973	1,973
純資産合計	8,046,344	7,533,286
負債純資産合計	18,836,159	18,950,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,423,970	5,200,151
売上原価	4,161,330	4,166,411
売上総利益	1,262,639	1,033,739
販売費及び一般管理費	1,085,893	1,258,658
営業利益又は営業損失(△)	176,746	△224,918
営業外収益		
受取利息	2,246	3,958
為替差益	1,642	—
その他	274	199
営業外収益合計	4,164	4,157
営業外費用		
支払利息	13,507	13,483
アレンジメントフィー	—	37,500
コミットメントフィー	9,574	7,430
為替差損	—	14,183
その他	12,923	4,230
営業外費用合計	36,005	76,829
経常利益又は経常損失(△)	144,904	△297,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,904	△297,590
法人税、住民税及び事業税	66,659	314
法人税等調整額	△6,681	△77,474
法人税等合計	59,977	△77,159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,926	△220,430
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	84,926	△220,430

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,926	△220,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,689	△36,757
退職給付に係る調整額	△6,961	△2,521
その他の包括利益合計	17,728	△39,278
四半期包括利益	102,655	△259,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,655	△259,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,904	△297,590
減価償却費	147,530	139,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,277	7,328
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,210	△13,700
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,396	△6,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38,305	△26,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,856	4,160
受取利息	△2,246	△3,958
支払利息	13,507	13,483
売上債権の増減額(△は増加)	1,370,673	1,458,763
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,530,107	△1,760,990
未収入金の増減額(△は増加)	△6,953	△17,284
仕入債務の増減額(△は減少)	232,716	△567,128
前受金の増減額(△は減少)	1,201,980	△100,343
未払金の増減額(△は減少)	1,428	2,766
未払費用の増減額(△は減少)	△25,203	21,364
その他	28,519	36,942
小計	1,511,970	△1,110,956
利息の受取額	2,246	3,958
利息の支払額	△12,831	△13,223
法人税等の支払額	△188,240	△148,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,145	△1,269,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,943	△170,424
無形固定資産の取得による支出	△9,862	△8,925
その他	—	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,806	△179,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,400,000
リース債務の返済による支出	△5,265	△1,105
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	—	△252,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	1,146,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,780	△32,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,125,824	△334,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,755	2,430,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,233,580	2,096,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会におきまして、東京応化工業株式会社（以下「TOK」という。）が新たに完全子会社として設立したプロセス機器事業分割準備株式会社に装置事業（一部を除く）を承継させた上で、同社の株式の全てを取得することについて決議し、本株式取得にかかる株式譲渡契約を2022年9月26日に締結いたしました。

また、当社は同社との吸収合併を予定し、吸収合併契約を締結しています。当該吸収合併については、（重要な後発事象）に記載しています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : プロセス機器事業分割準備株式会社

事業の内容 : 半導体及びディスプレイ用の製造装置等の各種プロセス機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループが開発・製造するはんだボールマウンタ等の半導体製造装置業界においては、競争激化等を背景に技術革新のスピードの加速や高度な専門性が求められています。

このような状況の下、事業の選択と集中を模索していたTOKとの間で同社のプロセス機器事業本部が営む半導体用・ディスプレイ用装置製造事業の譲受につき検討することとなり、今般両社で合意に至ったため株式譲渡契約の締結を決議いたしました。

(3) 企業結合日 : 2023年3月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率 : 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,209	1,249,858	2,965,902	5,423,970	—	5,423,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,208,209	1,249,858	2,965,902	5,423,970	—	5,423,970
セグメント利益	87,145	235,357	405,017	727,520	△550,774	176,746

(注) 1. セグメント利益の調整額△550,774千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△550,774千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,910,536	1,217,216	2,072,398	5,200,151	—	5,200,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,910,536	1,217,216	2,072,398	5,200,151	—	5,200,151
セグメント利益又は損失(△)	172,199	236,532	△75,903	332,828	△557,746	△224,918

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△557,746千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△557,746千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会において、2023年3月1日を効力発生日として、当社が同日付で全株式を譲り受けることにより当社の連結子会社となるプロセス機器事業分割準備株式会社（以下、「新会社」という。）を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

当社と新会社は共に半導体用製造装置等の製造・販売を手掛けていることから、当社グループ全体でより効率的かつ効果的な事業展開を図るため、本合併を行うこととしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2023年1月10日
合併契約締結日	2023年1月10日
合併予定日（効力発生日）	2023年3月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併に該当するため、合併契約に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新会社は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社100%子会社を対象とする吸収合併であるため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

	消滅会社（2022年12月31日現在）
(1) 名称	プロセス機器事業分割準備株式会社
(2) 所在地	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 浩貴
(4) 事業内容	半導体及びディスプレイ用の製造装置等の各種プロセス機器の製造及び販売
(5) 資本金	1円
(6) 設立年月	2022年12月
(7) 発行済株式数	普通株式 100株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主および持株比率	AIメカテック株式会社 100%（※1）
(10) 直前事業年度の経営成績および財務状態	
決算期	【参考】2021年12月期（※2）
総資産	2,036百万円
売上高	1,271百万円

（※1）本合併予定日の2023年3月1日の状況を記載しております。

（※2）新会社は東京応化工業株式会社（以下、「TOK」という。）から吸収分割により資産・負債を承継しますが、上記はTOKの2021年12月期の貸借対照表を基に作成されたものです。実際に分割する資産及び負債の金額は当該吸収分割の効力発生日（注：本合併予定日（効力発生日）と同日）までの増減が調整されたうえで確定されます。

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。